



# 2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ  
コード番号 3924 URL <https://www.rand.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 嘉章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 奥野 文俊

TEL 03-5232-3046

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,899	0.7	865	27.3	882	26.8	629	21.7
2024年3月期第3四半期	9,829	20.6	1,190	59.0	1,206	59.9	804	74.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 593百万円 (28.4%) 2024年3月期第3四半期 829百万円 (80.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	35.08	
2024年3月期第3四半期	44.79	

(注) 2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	7,812	5,595	71.4	310.59
2024年3月期	8,712	5,773	66.0	320.55

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 5,575百万円 2024年3月期 5,754百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		20.00		25.00	45.00
2025年3月期		18.00			
2025年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2024年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合には、2024年度3月期の年間配当額は35円00銭であります。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	3.4	1,230	28.9	1,265	27.4	840	31.9	46.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	17,967,900 株	2024年3月期	17,967,900 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	15,734 株	2024年3月期	15,734 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	17,952,166 株	2024年3月期3Q	17,952,906 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

## 1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

## (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や社会活動の正常化、インバウンド需要の回復等、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、円安に起因する物価上昇、長期化する原材料・エネルギー価格の高騰、地政学的リスクの高まり、金融資本市場の変動、中国経済の先行き懸念、及びアメリカの今後の政策動向など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、引き続き人材不足に伴う業務効率化や生産性向上を目的としたシステム・ソフトウェアの刷新やクラウド化など、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心に企業の投資意欲は高い状態であります。さらに生成AI等の新たな技術の活用による業務効率化を推進する動きがみられております。また、「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃による被害が増加し、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

このような環境のもと当社グループでは、2024年3月期を期初とした「新中期経営計画（VISION2025）」を2023年9月に発表しております。引き続き積極的なM&Aの推進、業務提携先との連携強化、DXビジネス推進、人材育成への投資と得意分野の強化、既存SI分野の更なる売上拡大、資本政策・株主還元に取り組み、更なる企業価値の向上を目指してまいり、事業構造の選択と集中による高付加価値ビジネスへのシフトを積極的に推進しております。M&Aを活用し当社の成長戦略の柱であるパッケージベースSI・サービスの更なる拡大に向け、グループ連携の強化を図り、さらに既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、DX推進本部を中心とする、生成AI、ローコード開発やアジャイル開発等の新デジタル分野に対応した人材育成の強化、クラウドシフトへの取り組みに注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,899,342千円（前年同四半期比0.7%増）となりました。一方利益面につきましては、前年度に引き続き処遇改定に伴う人件費の増加や新デジタル分野への人材育成費用等の人的資本投資を積極的に行い経費が増加しております。また前年度末から第1四半期にかけて発生した大規模不採算プロジェクトの収束を目指し、大幅な人員補強を行い対応した結果、第2四半期以降に多額の人件費及び外注費が発生し、さらに現時点における当第4四半期以降に発生が見込まれる追加コストを原価として全額損失引当金として計上しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は865,512千円（前年同四半期比27.3%減）、経常利益882,284千円（前年同四半期比26.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益629,710千円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

なお、前年度末から第1四半期にかけて発生した大規模不採算プロジェクトにつきましては、顧客と継続的に協議を行い、現時点では安定稼働しており、3月末の作業完了に向けて対応しております。

事業のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	5,365,672	97.5
パッケージベースSI・サービス	3,654,973	108.4
インフラソリューション・サービス	878,695	92.0
合計	9,899,342	100.7

## (システムインテグレーション・サービス)

産業・流通分野については、前年度から引き続き通信回線事業者向け受託開発案件が堅調に推移しております。さらに公共分野については第1四半期から引き続き行政機関向け大型プロジェクト案件の売上が増加、金融分野については、生命保険業向け受託開発案件が堅調に推移いたしました。しかし、第1四半期から金融分野の銀行及びクレジットカードにおいて、大型プロジェクトの開発案件縮小にともない売上高が減少、産業・流通分野における百貨店向け受託開発案件の売上高が減少、医療分野については前年度伸長した医事会計システム案件の受注の減少等により売上高が減少しております。この結果、システムインテグレーション・サービス全体の売上高は5,365,672千円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
金融	2,329,270	98.0
(うち銀行)	1,395,225	98.2
(うちクレジットカード)	717,883	92.8
(その他)	216,161	117.9
産業・流通	2,165,512	92.7
公共	496,551	129.1
医療	374,338	92.4
合計	5,365,672	97.5

## (パッケージベースS I・サービス)

当社における成長戦略の柱であるパッケージベースS I・サービスについては、引き続き子会社インフリーでの中心ビジネスであるSAP関連の導入支援及びアドオン開発が、大規模プロジェクトの受注による当社事業部門と共同体制にて対応したことにより、前年度から引き続き売上高が大幅に増加しております。また当社におけるDXビジネスの中心であるクラウド分野のSalesforceビジネス関連において、新規受注が堅調に推移したことにより、売上高が増加しております。この結果、パッケージベースS I・サービス全体の売上高は3,654,973千円（前年同四半期比8.4%増）と増加いたしました。

内訳をパッケージ別に示すと、次のとおりであります。

パッケージ別	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
Salesforce	1,435,132	111.3
SAP	915,504	137.4
会計パッケージ (SuperStream等)	900,187	95.4
人事給与パッケージ (COMPANY等)	276,573	90.4
その他	127,576	76.6
合計	3,654,973	108.4

(インフラソリューション・サービス)

ネットワークサービスにつきましては、第2四半期から引き続き社会基盤系及び官公庁系のシステム更改に伴うネットワーク構築案件の受注が大幅に伸長したことにより売上高が増加しております。しかし、サーバ・クライアント及びクラウドにつきましては、新規案件のスケジュール開始遅延、検収時期の延伸等により売上が減少いたしました。この結果、インフラソリューション・サービス全体の売上高は878,695千円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

内訳をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	売上高（千円）	前年同期比（%）
サーバ・クライアント	466,909	77.2
ネットワーク	286,024	135.2
クラウド	125,761	90.5
合計	878,695	92.0

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,812,608千円となり、前連結会計年度末と比較して900,258千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が169,693千円増加、システム開発の進捗により仕掛品が267,128千円増加、未取還付法人税等が66,636千円増加、前払費用が24,737千円増加、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定含む）が28,048千円増加した一方、売掛金及び契約資産が1,190,251千円減少、投資有価証券が82,662千円減少、繰延税金資産が101,239千円減少、のれん及び顧客関連資産が79,285千円減少等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,216,932千円となり、前連結会計年度末と比較して722,076千円の減少となりました。これは主に、短期借入金が150,000千円増加、預り金が36,899千円増加した一方、買掛金が11,288千円減少、未払費用が17,098千円減少、契約負債が28,557千円減少、未払法人税等及び未払消費税等が465,068千円減少、賞与引当金及び役員賞与引当金が351,273千円減少、退職給付に係る負債が28,300千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,595,675千円となり、前連結会計年度末と比較して178,181千円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が142,232千円減少、その他有価証券評価差額金が43,639千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年11月13日に「2025年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,601,864	3,771,558
売掛金及び契約資産	3,253,530	2,063,279
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	58,772	325,901
前払費用	151,988	176,726
未収還付法人税等	—	66,636
未収消費税等	—	4,114
その他	732	507
流動資産合計	7,366,889	6,708,724
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	57,520	54,243
工具、器具及び備品（純額）	46,089	47,354
有形固定資産合計	103,610	101,598
無形固定資産		
のれん	273,353	219,492
顧客関連資産	271,200	245,775
ソフトウェア	73,056	122,708
ソフトウェア仮勘定	21,602	—
商標権	5,204	4,341
無形固定資産合計	644,417	592,317
投資その他の資産		
投資有価証券	211,918	129,255
差入保証金	74,361	73,181
ゴルフ会員権	41,600	38,000
繰延税金資産	275,771	174,531
貸倒引当金	△5,700	△5,000
投資その他の資産合計	597,950	409,968
固定資産合計	1,345,977	1,103,884
資産合計	8,712,866	7,812,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	649,063	637,774
短期借入金	—	150,000
未払金	88,747	87,109
未払費用	159,194	142,095
未払法人税等	331,939	39,835
未払消費税等	196,063	23,099
契約負債	244,893	216,336
預り金	94,191	131,090
賞与引当金	393,504	84,731
役員賞与引当金	84,500	42,000
受注損失引当金	75,000	70,000
流動負債合計	2,317,097	1,624,073
固定負債		
長期末払金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	451,111	422,810
繰延税金負債	70,800	70,048
固定負債合計	621,911	592,859
負債合計	2,939,009	2,216,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	460,063	460,063
資本剰余金	316,333	316,333
利益剰余金	4,878,413	4,736,180
自己株式	△7,085	△7,085
株主資本合計	5,647,724	5,505,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,439	70,800
退職給付に係る調整累計額	△7,640	△465
その他の包括利益累計額合計	106,799	70,334
非支配株主持分	19,333	19,848
純資産合計	5,773,857	5,595,675
負債純資産合計	8,712,866	7,812,608

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,829,076	9,899,342
売上原価	7,667,221	7,991,249
売上総利益	2,161,855	1,908,092
販売費及び一般管理費	971,692	1,042,579
営業利益	1,190,162	865,512
営業外収益		
受取利息	66	668
受取配当金	2,096	1,748
業務受託料	13,134	5,760
助成金収入	—	9,166
その他	1,425	459
営業外収益合計	16,722	17,802
営業外費用		
支払利息	568	1,030
貸倒引当金繰入額	250	—
営業外費用合計	818	1,030
経常利益	1,206,066	882,284
特別利益		
投資有価証券売却益	—	86,520
特別利益合計	—	86,520
税金等調整前四半期純利益	1,206,066	968,804
法人税、住民税及び事業税	312,876	222,015
法人税等調整額	85,602	116,562
法人税等合計	398,479	338,578
四半期純利益	807,587	630,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,492	515
親会社株主に帰属する四半期純利益	804,094	629,710

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	807,587	630,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,898	△43,639
退職給付に係る調整額	2,087	7,174
その他の包括利益合計	21,985	△36,464
四半期包括利益	829,572	593,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826,079	593,245
非支配株主に係る四半期包括利益	3,492	515

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	76,518千円	86,222千円
のれんの償却額	53,860千円	53,860千円

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業は、システムソリューションサービス（システムインテグレーション、インフラソリューション、パッケージベースS I）及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社 ランドコンピュータ  
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 奥津佳樹  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 浅井勇一  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ランドコンピュータの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四

半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。